

経営評価シート

1. 団体の基本的情報						
団体名	(公財)福岡県スポーツ振興センター		設立年月日	平成元年3月31日		
所在地	福岡市博多区東平尾公園2-1-4					
出資総額	2,405,026千円	主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	2,400,026千円	佐賀銀行	5,000千円	0.2%		
県出資割合	99.8%		千円	%		
			千円	%		
設立目的等	福岡県立スポーツ科学情報センター、福岡県立総合プール、及び福岡県立総合射撃場の維持管理等を行うとともに、県の競技力向上と県民のスポーツ振興を図り、ひいては県民の健康増進と福祉の向上に寄与する。 また、スポーツ関係団体・各種スポーツ大会・地域スポーツ活動に助成を行い、すべての県民がスポーツ活動に参加できる体制と、次代を担う青少年の健全育成を図る。					
現状の主要事業の内容						
事業名	事業内容					
施設提供事業	福岡県立スポーツ科学情報センター、福岡県立総合プール、福岡県立総合射撃場の施設提供					
スポーツの普及および各種研究相談事業等	(1) 研究・研修事業 各種スポーツ関係指導者または指導者を対象とした研修、スポーツ参加の機会提供とスポーツ技術の向上を目的とした実技講習会、健康・体力づくりや競技力向上を目指す者を対象とした各種体力測定やトレーニング方法等の研修、測定データの解析・センター利用者の意識調査等の各種調査を行う。 (2) スポーツ医事・健康体力相談事業 競技力向上を目指す競技選手や健康体力づくりを行う県民の体力測定と、目的に応じたトレーニング方法等の指導助言を行う。 (3) スポーツ普及促進事業 エアロビクス教室、ジュニア体操教室、水泳教室等のスポーツ教室や体育の日に行うスポーツイベント(アクションフェア)等を実施する。					
情報提供事業	福岡県スポーツ情報ネットワークシステムによる様々なスポーツ情報の提供。体育・スポーツに関する施設・人材・イベント等の情報提供及び図書・ビデオ等の供覧。					
競技力向上事業	(1) タレント発掘事業 県内の優れた素質を持ちながら埋もれている選手を組織的・計画的に発掘し、一貫指導体制に則った育成プログラムを実施するため、タレント発掘実行委員会の開催、タレント発掘イベント、セレクトプログラム、パスウェイプログラム、能力開発・育成プログラム等を実施する。 (2) スポーツ関係団体への助成 県民がスポーツに参加できる体制の強化を図るため、スポーツ関係団体の組織整備や強化事業への助成を行う。 (3) 各種スポーツ大会への助成 スポーツの振興と本県競技力向上のため、本県において開催される各種スポーツ大会に対する助成を行うとともに、ジュニアスポーツクラブチーム全国大会、中学校体育部の九州大会出場に対する助成を行う。					
スポーツ振興事業	(1) 総合型地域スポーツクラブ活性化支援事業 総合型地域スポーツクラブの活性化の基盤整備や運営サポートなどのほか総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の支援を行う。 (2) 地域スポーツ活動への助成 青少年の健全育成と生涯スポーツの普及振興を図るため、地域の青少年から高齢者までを対象とした各種スポーツ活動を助成する。					
2. 団体の組織・人員情報						
代表者名	理事長 高田 裕康		区分	県OB		非常勤
常勤役員名	専務理事 稲富 勉		区分	県派遣		所長兼務
	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
常勤役員数(※)	1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	12名	12名	12名	13名	13名
	うち プロパー	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	23名	23名	23名	23名	23名
	合計	35名	35名	35名	35名	36名
増減の主な理由	増減なし					
3. 県関与の状況						
人的支援 (常勤役員再掲)(※)	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
県派遣	13名	13名	13名	13名	13名	13名
県OB	-	-	-	-	1名	1名
財政支出	H27	H28	H29	H30	R1	備考
出資金	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
補助・負担金	299千円	299千円	299千円	299千円	299千円	-
委託料	211,780千円	211,876千円	334,168千円	328,432千円	335,299千円	-
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～R3)						
公益法人として健全な財政運営を行い、指定管理施設の利用者数を増加させるとともに、公益性を確保しながら、県や関係団体と連携し、利用料金収入や自主事業による財源の確保を行っていく。 また、大規模国際大会の開催が続く期間にあたり、財団として県や関係団体と連携し、県の競技力向上と県民のスポーツ振興並びに県民の健康増進と福祉の向上に寄与していく。						
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況						
別紙に記載						

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	2,610,412	2,621,550	2,639,025	2,729,965	2,714,402	
うち金銭債権	千円	5,824	4,272	6,652	6,774	7,096	
うち特定資産	千円	141,443	130,693	117,480	117,737	106,821	
負債合計	千円	30,393	55,383	74,237	159,193	160,006	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	2,580,019	2,566,167	2,564,789	2,570,771	2,554,396	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	366,787	351,867	516,042	528,154	511,183	
うち県財政支出額 B	千円	212,079	212,175	334,467	328,731	335,598	
内訳:補助負担金	千円	299	299	299	299	299	
内訳:委託料	千円	211,780	211,876	334,168	328,432	335,299	
うち最も多額な項目	項目名	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	
	千円	59,833	50,340	79,746	91,794	73,310	
経常費用 C	千円	362,480	365,369	516,010	522,294	526,641	
うち人件費総額 D	千円	94,751	96,835	95,043	95,257	105,396	
評価損益等合計額 E	千円	△ 590	△ 1,460	△ 1,410	△ 1,320	△ 660	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	3,717	△ 14,962	△ 1,378	4,540	△ 16,119	
経常外損益 G	千円	-	-	-	1,975	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	3,717	△ 14,962	△ 1,378	6,515	△ 16,119	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	1,109	-	△ 532	△ 257	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	212,079	212,175	334,467	328,731	335,598	
【財務指標】							
正味財産比率	%	98.8	97.9	97.2	94.2	94.1	
県財政支出率 (=B/A)	%	57.8	60.3	64.8	62.2	65.7	
人件費率 (=D/A)	%	25.8	27.5	18.4	18.0	20.6	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	32.5	32.9	57.8	48.8	48.3	
【団体毎の経営評価指標】							
利用者数(センター)	人	417,426	253,791	283,652	394,648	367,028	
利用者数(プール)	人	-	-	129,972	149,618	143,407	
利用者数(射撃場)	人	5,761	5,755	5,690	6,285	5,397	
利用料金収入(センター)	千円	50,046	40,677	39,631	47,546	41,712	
利用料金収入(プール)	千円	-	-	30,232	33,492	22,790	
利用料金収入(射撃場)	千円	9,786	9,663	9,884	10,756	8,808	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R1年度)】							
常勤役員平均年齢	57.0歳	常勤役員平均年収	11,070千円	常勤職員平均年齢	42.3歳	常勤職員平均年収	7,781千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により指定管理施設(スポーツ科学情報センター、総合プール、総合射撃場)を3月1日から臨時休館したこともあり、施設利用者、施設利用料収入共に減少している。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>センターとプールの一体管理の利点を活かし、両施設を有効活用したイベントなどを開催している。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設を3月1日から臨時休館したことで、施設利用者、施設利用料収入は共に減少した。今後は指定管理における共同企業体のグループ企業の強みを活かした広報やラインを通じたリアルタイムな情報の発信を行い、新規利用者の獲得や利用促進の取組を行っていく。</p>							

7. 外部専門家の意見

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年3月から閉館したことにより、施設利用者及び利用料金収入とも、前年度から減少している。今後、感染症対策を実施したうえで、利用料金収入の確保に向けた利用促進の取組が求められる。また、事業における企業の協賛など財源増加策の検討も必要である。
- ・福岡県立総合プールについても同様に、利用者数及び利用料金収入とも前年度から減少している。引き続き、グループを構成する民間企業のノウハウも活用しつつ利用者数及び利用料金収入の確保に努めることが求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による閉館により、利用者数、利用料金収入共に減少している。
- ・施設提供事業については、今後も大会の誘致や利用者のニーズに応じた事業の実施に引き続き取り組むとともに、指定管理における共同企業体のグループ企業の強みを活かした広報活動やホームページの積極的な活用などを通じて、利用者数の増加を図る必要がある。
- ・情報提供事業については、大会情報だけでなく、施設の空き情報や台風等による施設の休館情報等をホームページ「ふくおかスポネット」へ積極的に掲載したこと及びスクール受講生へ欠講等の情報をLINEで発信したことにより目標を達成しているが、前年度の実績を下回っていることから利用者ニーズに応じた効果的な広報方法を検討する必要がある。
- ・スポーツ医事・健康相談事業については、測定機器の更新を行うなど利用者ニーズに応じた事業が行われているが、今後は同事業の広報方法について検討を行う必要がある。
- ・減免利用者の割合が高くなってきている現状を考慮し、引き続き利用料金収入以外の財源確保に努める必要がある。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2019年度(R1)の取組状況
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①サービス向上による施設の利用促進。	施設利用者数 (福岡県立スポーツ科学情報センター)	人		254,000				450,000	・新型コロナウイルス感染症の影響により指定管理施設(スポーツ科学情報センター、総合プール、総合射撃場)を3月1日から閉館したこともあり、施設利用者が減少している。 ・各施設共に、競技団体等と連携して大会等を引き続き実施し、利用者の確保に努めた。 ・広報ツールとしてホームページのほかラインも開始し、既存のスポーツの指導者やスポーツ大会などの情報や施設の空き状況のほかに、リアルタイムで天候による休館状況やスポーツ教室の情報を配信している。 ・スポーツ医事・健康体力相談事業は、新たに測定器具の更新を行い、利用者数は減少したが、利用者のニーズに応じた相談事業の実施に努めた。
		施設利用者数 (福岡県立総合プール)	人		160,149				190,000	
		施設利用者数 (福岡県立総合射撃場)	人		5,800				6,000	
		ホームページ閲覧件数(トップページ)	件		300,000				320,000	
		スポーツ医事・健康体力相談事業の利用者数	人		1,000				2,000	
					1,091	1,118	850	775		
財務会計 (経済性 効率性等)	①安定した財政基盤を維持する。	正味財産比率	%		98.0				97.0	・新型コロナウイルス感染症の影響により指定管理施設(スポーツ科学情報センター、総合プール、総合射撃場)を3月1日～閉館したこともあり、施設利用料金収入、自主事業収益が減少している。 ・そのため、当期経常収益が減少し、正味財産比率は目標値に及ばなかった。 ・また、当期経常収益の減少により、県財政支出及び人件費率についても目標値に及ばなかった。 ・各施設共に、競技団体等と連携して大会等を引き続き実施し、利用者の確保に努めた。
		県財政支出率	%		64.4				60.4	
	②事業の効率的な執行と経費節減に努める	人件費率	%		26.0				25.0	
		自主事業費率	%		11.0				13.0	
		施設利用料金収入 (福岡県立スポーツ科学情報センター)	千円		41,000				50,000	
		施設利用料金収入 (福岡県立総合プール)	千円		31,869				35,055	
		施設利用料金収入 (福岡県立総合射撃場)	千円		9,700				10,000	
					9,663	9,884	10,756	8,808		
内部管理 (健全性等)	①業務を効率的に執行する。	人事評価制度の導入	-		検討				実施	・人事評価制度については、県と同じ制度を導入し、県と同じく改善をした。 ・無期転換規程の整備について、雇用制度改革に合わせ規程の整備を実施した。
					実施	実施	実施			
②雇用制度改革に合わせ規程を整備する。	無期転換規程の整備	-			検討				実施	
					実施	実施	実施			
達成状況(まとめ)										
<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により指定管理施設(スポーツ科学情報センター、総合プール、総合射撃場)を3月1日から閉館したこともあり、施設利用者、施設利用料金収入共に減少している。</p> <p>・新たな利用団体の掘り起こしのため専門学校等を対象とした広報、指定管理における共同事業体のグループ企業の強みを活かした広報を行うなど、新規利用者の獲得及び利用料金収入増に努めている。また、新たな広報ツールとしてラインを開始し、リアルタイムに情報を発信している。</p> <p>・利用者に対するアンケート調査や利用団体合同会議を実施し、ニーズに応じた改善を行うなど、常にサービス向上に努めている。</p> <p>・人事評価制度については、県の運用に合わせて適切に実施した。また、無期転換規程の整備については、制度の趣旨に沿って適切に実施した。</p>										

※ (指標) 県財政支出率について…福岡県立総合プールの施設利用料金収入を新たに含めたことから、中期経営計画と異なる計画値を記載している。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①)②③	経常収益 A	千円	366,787	351,867	516,042	528,154	511,183
	うち県財政支出額 B	千円	212,079	212,175	334,467	328,731	335,598
	内訳:補助負担金	千円	299	299	299	299	299
	内訳:委託料	千円	211,780	211,876	334,168	328,432	335,299
	うち最も多額な項目	項目名	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益
		千円	59,833	50,340	79,746	91,794	73,310
	経常費用 C	千円	362,480	365,369	516,010	522,294	526,641
	うち人件費総額 D	千円	94,751	96,835	95,043	95,257	105,396
	評価損益等合計額 E	千円	△ 590	△ 1,460	△ 1,410	△ 1,320	△ 660
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	3,717	△ 14,962	△ 1,378	4,540	△ 16,119
	経常外損益 G	千円	-	-	-	1,975	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	3,717	△ 14,962	△ 1,378	6,515	△ 16,119
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	1,109	-	△ 532	△ 257
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	212,079	212,175	334,467	328,731	335,598	
公益目的 の事業会計①	経常収益 A①	千円	346,831	332,903	497,416	509,323	491,656
	うち県財政支出額 B①	千円	193,937	193,531	316,124	310,133	316,307
	内訳:補助負担金	千円	299	299	299	299	299
	内訳:委託料	千円	193,638	193,232	315,825	309,834	316,008
	うち最も多額な項目	項目名	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益
		千円	59,833	50,340	79,746	91,794	73,310
	経常費用 C①	千円	351,856	355,994	505,776	514,451	515,930
	うち人件費総額 D①	千円	87,698	89,606	88,366	90,696	99,196
	評価損益等合計額 E①	千円	△ 590	△ 1,460	△ 1,410	△ 1,320	△ 660
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 5,615	△ 24,551	△ 9,770	△ 6,448	△ 24,934
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	1,975	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 5,615	△ 24,551	△ 9,770	△ 4,473	△ 24,934
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	1,109	-	△ 532	△ 257	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	193,937	193,531	316,124	310,133	316,307	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計③	経常収益 A③	千円	19,956	18,965	18,626	18,831	19,526
	うち県財政支出額 B③	千円	18,142	18,644	18,343	18,598	19,291
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	18,142	18,644	18,343	18,598	19,291
	うち最も多額な項目	項目名	受取利息	雑収益	雑収益	雑収益	雑収益
		千円	1,474	321	283	233	235
	経常費用 C③	千円	10,624	9,376	10,234	7,843	10,711
	うち人件費総額 D③	千円	7,052	7,229	6,677	4,561	6,200
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	9,332	9,589	8,392	10,988	8,815
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	9,332	9,589	8,392	10,988	8,815
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	18,142	18,644	18,343	18,598	19,291	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。